

はじめに

文部科学省は世界最先端のIT国家の実現を目指す e-Japan 戦略等に基づき教育の情報化を推進している。その一環として、文部科学省生涯学習政策局は「教育用コンテンツの活用・促進事業」を募集した。

一方、本学は、「IT を活用した授業の普及・定着モデルの研究」および「IT を活用した教科教育の指導法および実践に関する基礎的研究」を、学長裁量経費による研究プロジェクトとして、約3年間にわたり大学教員と附属学校教員が合同して行ってきた。

この実績を生かし、「デジタルコンテンツを活用した「わかる授業」の実現による確かな学力の向上を目標とした、大学と地域の連携協力による実践研究」のテーマでコンソーシアムを形成し、文部科学省生涯学習政策局の「教育用コンテンツの活用・促進事業」の委嘱を受けて行った事業である。

本事業に関するコンソーシアムは、東京学芸大学と周辺自治体である小平市、国分寺市及び小金井市の各教育委員会をはじめ、デジタルコンテンツを活用した授業の本格的普及を図るという目標を共有するメンバーを中心に構成した。コンソーシアムには、本事業の運営支援や技術支援を行うためNTTコミュニケーションズも参加願った。また、研究協力校の授業実践の教員、および実践授業の教育内容に関して東京学芸大学のリソースを活かした適切なサポートを行うため、東京学芸大学の該当教科専門教員も関わって頂き、その指導学生たちには克明な授業記録を担当して頂いた。さらに事務局として、NTTコミュニケーションズ株式会社、プラス株式会社さらに本学社会連携課にもご協力頂いた。このコンソーシアムの事業にご協力頂いた全ての方々に感謝する。

この報告書は関係した教育委員会のみならず、広く教育現場で活用いただければと願っている。

最後に、このコンソーシアムを通じた共同研究は文部科学省からの委嘱事業が終了した後も継続することを願っている。

地域連携デジタルコンテンツ活用コンソーシアム代表
国立大学法人東京学芸大学 理事・副学長 長谷川貞夫